

財政事情

甲良町財政事情の公表に関する条例(昭和56年条例第15号)第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。



戦国大名藤堂高虎ふるさと館 和の家(甲良町在土)

平成30年(2018年)5月
甲 良 町

目 次	ページ
はじめに	1
第1 平成30年度当初予算の概要について	2
1 予算の編成方針	2
2 予算の規模	2
3 一般会計	2
(1) 歳入予算	2
ア、町 税	4
イ、地方譲与税	4
ウ、利子割交付金	4
エ、配当割交付金	4
オ、株式等譲渡所得割交付金	4
カ、地方消費税交付金	5
キ、自動車取得税交付金	5
ク、地方特例交付金	5
ケ、地方交付税	5
コ、国庫支出金	6
サ、県支出金	6
シ、町債	6
(2) 歳出予算	6
ア、目的別内訳	6
イ、主な新規・主要施策の概要	7
ウ、性質別内訳	8
4 特別会計及び企業会計	10
第2 平成29年度予算下半期の補正の概要	11
1. 一般会計	11
(1) 歳入	11
(2) 歳出(目的別)	11
(性質別)	12
2. 特別会計・企業会計	12
第3 平成29年度予算執行状況について	14
1. 一般会計	14
2. 特別会計・企業会計	15
3. 繰越事業	15
第4 町債および一時借入金の状況	15
1. 町債	15
2. 一時借入金	16

は じ め に

この「財政事情」は、町民の皆様に町財政の状況を広く知っていただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。今回は平成30年度当初予算の概況ならびに平成29年度下半期の予算の執行状況などについてお知らせします。

福祉、学校教育、消防、道路や河川等の社会基盤の整備を始めとした国民生活に密接に関連する行政はその多くが地方公共団体の手で実施されており、地方財政は国の財政と並ぶ車の両輪として、極めて重要な地位を占めています。

今後も、地方分権改革の推進や少子・高齢社会に向けた介護・医療・子育て支援など地方公共団体が担うべき役割に即した地方税等の財源の確保がますます重要となってきます。

地方財政は、約1,700の地方公共団体の財政の総体であり、その多くは本町を始め財政力の弱い市町村です。地方財政の財源不足は地方税収等の落ち込みや減税等により平成6年度以降急激に拡大し、平成22年度には景気後退に伴う地方税や地方交付税の原資となる国税5税の落ち込みにより、過去最大の18.2兆円に達しました。平成28年度は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加すること等に伴い、通常収支にかかる財源不足は5.6兆円となりましたが、依然として大幅なものとなっています。

また、地方財政の借入金残高は、平成28年度末には196兆円、対GDP比も37.7%となり、平成3年度から2.8倍、126兆円の増となっています。

このような状況の下で、地方公共団体が国民の要請に応じてその機能を適切に果たしていくためには、徹底した行財政改革に取り組み、財政体質の健全化に努めつつ、地方分権を推進し、地方公共団体の創造性・自立性を高め、活力ある地方を創るための施策の展開が可能となるよう地方税財源の充実確保を図っていく必要があります。

本町も、本町の財政の健全化を一層図るためこれまで以上に事業のスリム化を図り、国および県の動向を確認しつつ、住民サービス向上に特化した予算になるよう平成30年度予算を編成いたしました。

今後も引続き厳しい財政状況ではありますが、町民の皆さまとのパートナーシップを何より大切に、「森と琵琶湖を結ぶ 笑顔で暮らせる豊かな農村」を新総合計画の将来像と定め、ゆとりやうるおいに満ちた心豊かな暮らし、健康で生きがいをもって元気に暮らせる地域社会を実現するため、諸施策の推進に全力を挙げ取り組んで参りたいと考えております。

この「財政事情」の公表を通じまして、町民の皆さんに本町の財政状況についての深いご理解と、町政へのより一層のご協力をいただけますようお願いいたします。

第1 平成30年度当初予算の概要について

1. 予算の編成方針

平成30年度予算編成においては、町税などの自主財源が伸び悩む中、事務事業のスリム化を図り財源の確保に努めるとともに、本町の重点施策である子育て支援施策、農業振興施策、また防災対策などの予算を盛り込みました。

2. 予算の規模

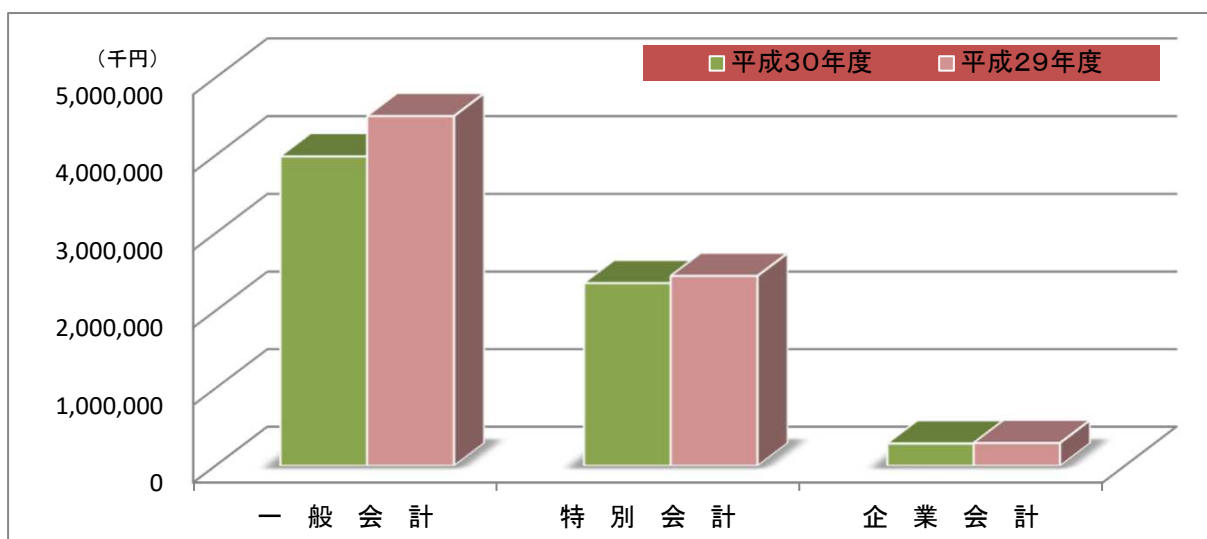
平成30年度の予算規模は、第1表のとおり一般会計では39億8,900万円で平成29年度当初予算に比べ5億1,750万円、11.5%の減となりました。

また、企業会計を除く特別会計は総額23億5,814万円で、前年度当初予算に比べ9,310万3千円、3.8%の減、企業会計は2億8,801万1千円で、前年度当初予算に比べ685万2千円、2.3%の減になりました。

第1表 平成30年度・平成29年度の予算規模の比較

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度予算額		比 較	
		当初予算額 B	最終予算額 C	A/B	A/C
一 般 会 計	3,989,000	4,506,500	4,031,738	88.5	98.9
特 別 会 計	2,358,140	2,451,243	2,583,642	96.2	91.3
企 業 会 計	288,011	294,863	294,863	97.7	97.7
合 計	6,635,151	7,252,606	6,910,243	91.5	96.0



3. 一般会計

一般会計は、特別会計を設置して経理している事業を除いた、町が行うすべての事業に要する経費を経理している会計です。

(1) 歳入予算

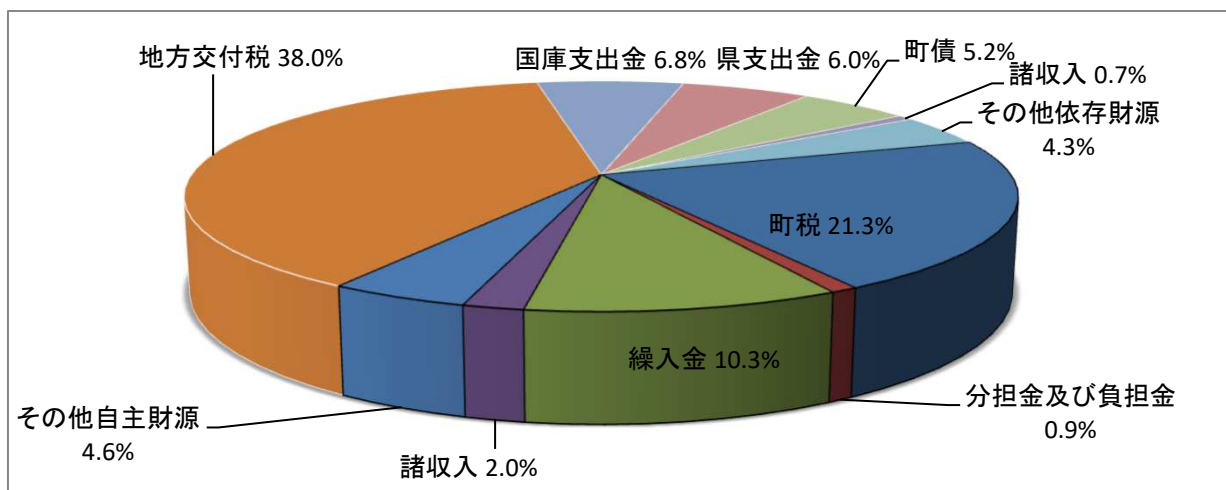
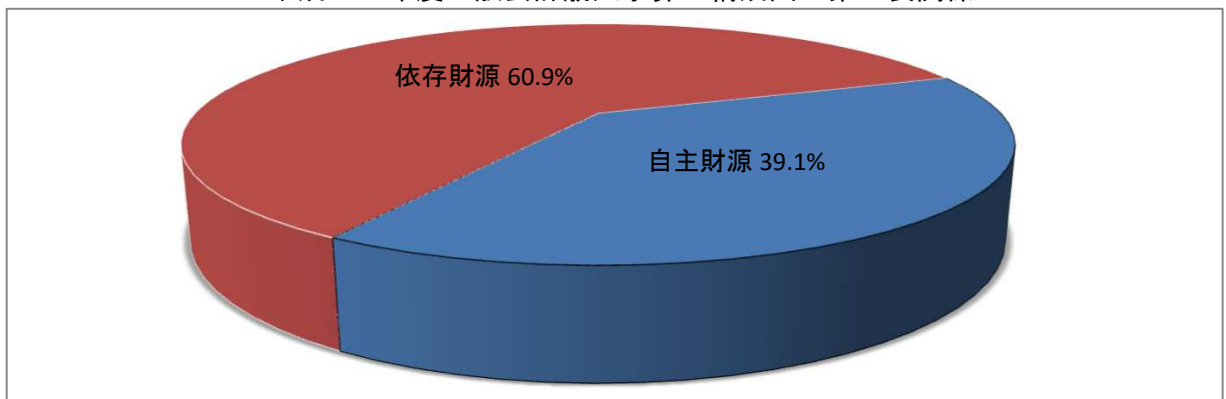
平成30年度歳入予算の内訳は第2表のとおりで、町税など町自らが調達するいわゆる自主財源は、15億6,137万5千円で歳入に占める割合は39.1%となり、前年度当初予算の32.6%に対し6.5ポイント増となり、対前年度金額比においては6.3%の増額となりました。一方、地方交付税、国庫支出金および県支出金ならびに町債等の依存財源は、24億2,762万5千円で歳入全体の60.9%を占めています。

第2表 平成30年度一般会計歳入予算の内訳（当初予算の比較）

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 A-B=C	C/B
自 主 財 源	1,561,375	39.1	1,468,837	32.6	92,538	6.3
町 税	851,301	21.3	837,051	18.6	14,250	1.7
分担金及び負担金	35,313	0.9	45,956	1.0	△ 10,643	△23.2
使用料及び手数料	25,259	0.6	25,365	0.6	△ 106	△0.4
財 産 収 入	19,735	0.5	29,678	0.7	△ 9,943	△33.5
寄 付 金	100,100	2.5	80,100	1.8	20,000	0.0
繰 入 金	410,471	10.3	327,805	7.3	82,666	25.2
繰 越 金	40,000	1.0	40,000	0.9	0	0.0
諸 収 入	79,196	2.0	82,882	1.8	△ 3,686	△4.4
依 存 財 源	2,427,625	60.9	3,037,663	67.4	△ 610,038	△20.1
地 方 譲 与 税	34,300	0.9	34,000	0.8	300	0.9
利子割交付金	1,200	0.0	1,200	0.0	0	0.0
配当割交付金	2,300	0.1	3,600	0.1	△ 1,300	△36.1
株式譲渡所得割交付金	2,700	0.1	2,000	0.0	700	35.0
地方消費税交付金	113,000	2.8	115,700	2.6	△ 2,700	△2.3
自動車取得税交付金	12,500	0.3	11,000	0.2	1,500	13.6
地方特例交付金	2,200	0.1	1,900	0.0	300	15.8
地 方 交 付 税	1,514,000	38.0	1,463,000	32.5	51,000	3.5
交通安全特別交付金	1,300	0.0	1,300	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	269,340	6.8	253,792	5.6	15,548	6.1
県 支 出 金	241,297	6.0	249,990	5.5	△ 8,693	△3.5
諸 収 入	27,988	0.7	28,881	0.6	△ 893	△3.1
町 債	205,500	5.2	871,300	19.3	△ 665,800	△76.4
歳 入 合 計	3,989,000	100.0	4,506,500	100.0	△ 517,500	△11.5

平成30年度一般会計歳入予算の構成図 第2表関係



※歳入予算の主な内容は次のとおりです。

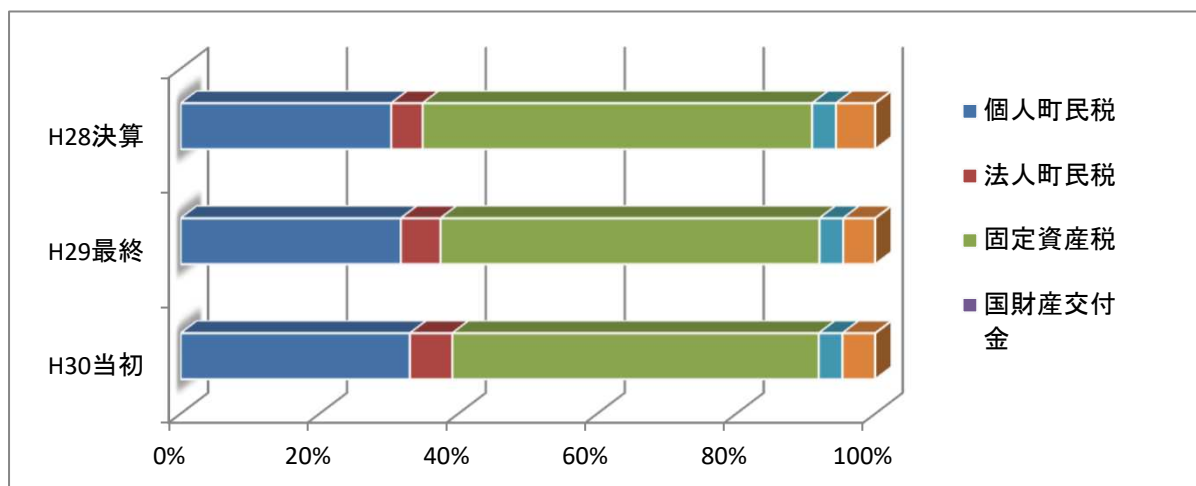
ア、町 税

町税の当初予算額は、8億5,130万1千円で歳入総額の21.3%を占め、前年度当初に比べ1,425万円の増となりました。税目別の内訳については、第3表のとおりです。

第3表 最近3ヶ年間における町税の決算および予算額 (単位:千円、%)

税 目	区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		B/A
		決 算 額	構 成 比	最 終 予 算 A	構 成 比	当 初 予 算 B	構 成 比	
町 民 税		293,761	35.8	310,730	37.4	333,330	39.1	107.3
	個 人	257,158	29.9	263,510	31.7	281,110	33.0	106.7
	法 人	36,603	4.5	47,220	5.7	52,220	6.1	110.6
固 定 資 産 税		453,848	55.3	452,371	54.5	448,971	52.7	99.2
	固 定 資 産 税	453,777	55.3	452,301	54.5	448,901	52.7	99.2
	国 有 財 産 所 有 町 交 (納) 付 金	71	0.0	70	0.0	70	0.0	100.0
軽 自 動 車 税		27,673	3.4	28,450	3.4	29,000	3.4	101.9
町 た ば こ 税		45,676	5.6	38,417	4.6	40,000	4.7	104.1
町 税 合 計		820,958	100.0	829,968	100.0	851,301	100.0	102.6

最近3ヶ年間における町税構成比 第3表関連



イ、地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収する自動車重量税、地方揮発油税の一部を国から地方公共団体へ譲与されるものです。本年度の予算額は、自動車重量譲与税2,430万円、地方揮発油譲与税1,000万円を計上しました。

ウ、利子割交付金

利子割交付金は、県税として徴収される県民税利子割の一部を市町村に交付されるもので、本年度予算額は120万円を計上しました。

エ、配当割交付金

配当割交付金は、県民税配当割の一部を市町村に交付するもので、本年度予算額は230万円を計上しました。

オ、株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の一部を市町村に交付するもので、本年度は270万円を計上しました。

カ、地方消費税交付金

地方消費税は、消費税率の内1.7%相当であり、国の消費税6.3%と合わせると8%になります。この地方消費税は、消費に応じて各都道府県の収入となり、うち半分は市町村に交付金として交付されます。本年度予算額は1億1,300万円を計上しました。

キ、自動車取得税交付金

県に納付された自動車取得税に95%乗じて得た額の70%を町道の延長および面積割で自動車取得税交付金として交付されるもので、本年度予算額は1,250万円を計上しました。

ク、地方特例交付金

住民税減収補てん分として220万円を計上しました。

ケ、地方交付税

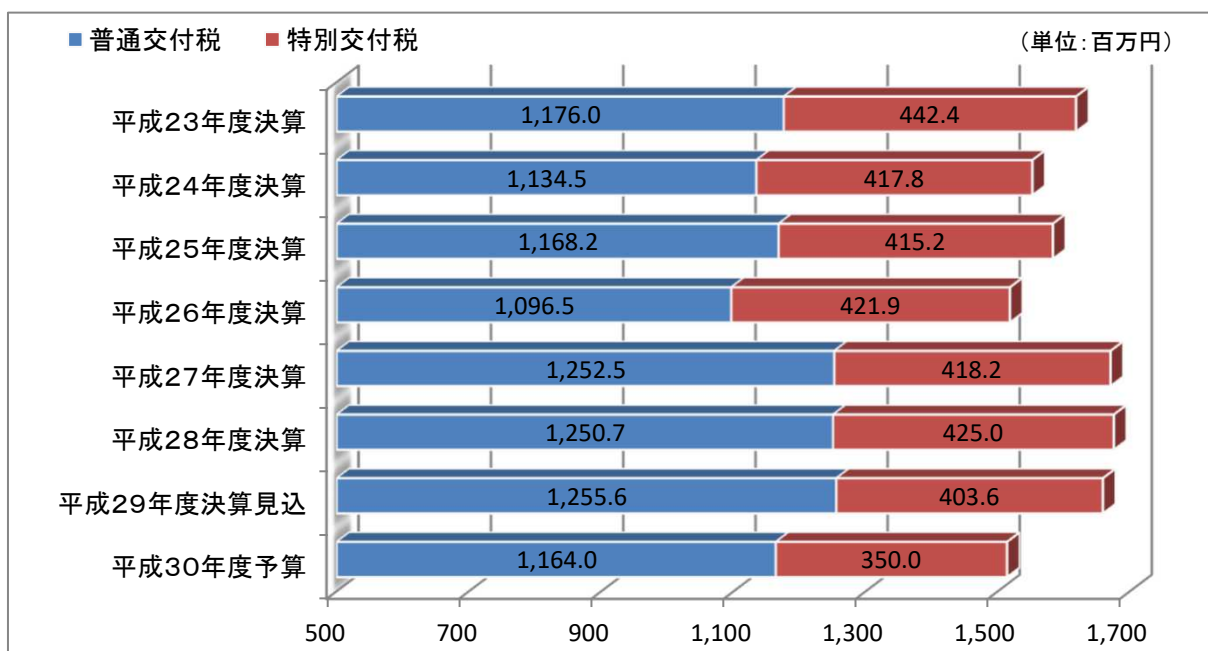
地方交付税は、全国の地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3、地方法人税の全額などの総額を財源として、それぞれの地方公共団体の行政需要に応じて国から交付されるものです。本年度予算額は、普通交付税11億6,400万円、特別交付税3億5,000万円を計上しました。

なお、この地方交付税はどの事業にも充当できる財源である一般財源29億7,806万円の50.8%を占めており、本町の財政基盤の弱さを示しています。

第4表 地方交付税の推移

(単位:千円)

年度	普通交付税 A	特別交付税 B	地方交付税A+B	対前年
平成23年度決算	1,176,017	442,376	1,618,393	99,547
平成24年度決算	1,134,451	417,802	1,552,253	△ 66,140
平成25年度決算	1,168,219	415,189	1,583,408	31,155
平成26年度決算	1,096,536	421,918	1,518,454	△ 64,954
平成27年度決算	1,252,450	418,206	1,670,656	152,202
平成28年度決算	1,250,654	424,972	1,675,626	4,970
平成29年度決算見込	1,255,620	403,575	1,659,195	△ 16,431
平成30年度予算	1,164,000	350,000	1,514,000	△ 145,195



コ、国庫支出金

国庫支出金の総額は、2億6,934万円で歳入総額の6.8%を占めています。

このうち、町が行う事業の一部または全部について、事業の性質から国が法令等に基づいて負担する負担金が1億6,568万1千円。また、国が各種の施策を実現するため、奨励的に交付される補助金および普通建設事業にかかる国庫補助金が9,991万3千円、国から委託を受けて事業を行うための委託金は、374万6千円となっています。

サ、県支出金

県支出金の総額は、2億4,129万7千円で歳入総額の6.0%を占めており、県負担金は1億75万7千円、県補助金1億2,092万2千円、委託金1,961万8千円となっています。

シ、町 債

町が事業を行う場合の財源として、町民税や地方交付税等の一般財源と、国庫・県支出金、負担金等の特定財源以外に、借入金をもって充てる場合の借入金を町債と言います。

町債は複数年に渡って負担を分け合うもので、基本的にハード事業（施設整備や道路整備など）にのみ充当されます。本年度予算額は2億550万円で歳入総額の5.2%になりました。

町債を充てた事業の主なものは、臨時財政対策債1億2,100万円、電算システム整備事業債3,020万円および道路等整備事業債3,380万円等です。

(2) 歳出予算

平成30年度の歳出予算も、昨年度と同様に非常に厳しい財政環境のなかで、年々多様化し増大する行政需要に対処するため、事務事業のスリム化等により、限られた財源の効果的な配分と節度ある財政運営に配慮しながら、地方版総合戦略に基づく施策など町民の期待に応えるべく可能な限りの措置をしました。

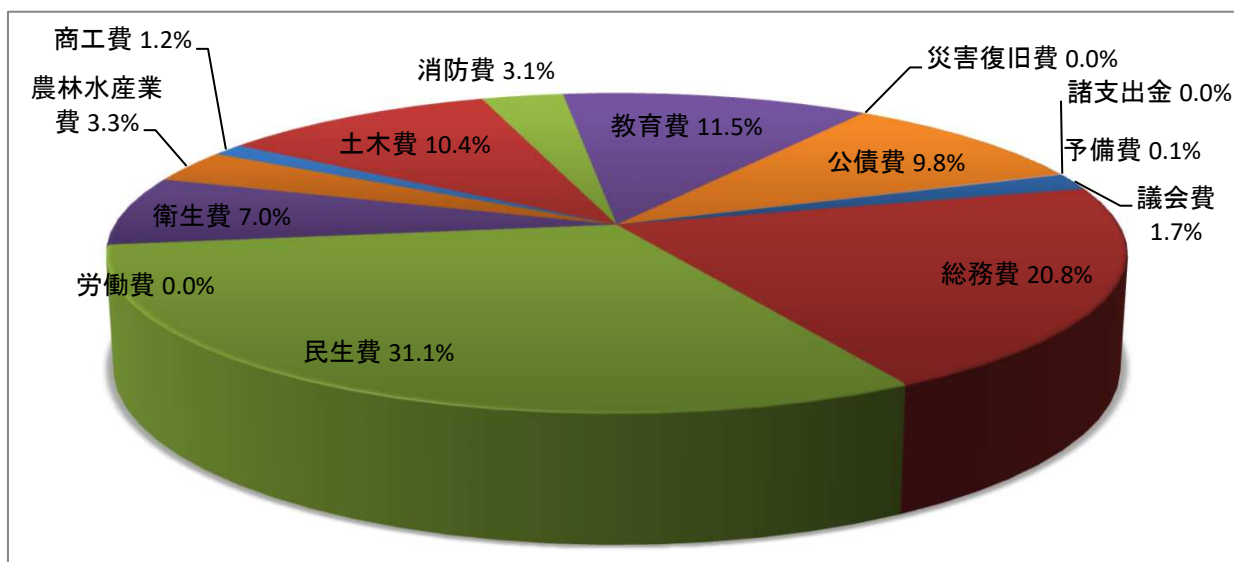
ア、目的別内訳

歳出予算を目的別に分類しますと第5表のとおりです。

第5表 平成30年度一般会計歳出当初予算目的別内訳 (単位：千円、%)

款 別	平成30年度当初		平成29年度当初		比 較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減A-B=C	C/B
議 会 費	66,434	1.7	67,756	1.5	△ 1,322	△2.0
総 務 費	828,868	20.8	640,392	14.2	188,476	29.4
民 生 費	1,240,281	31.1	1,225,058	27.2	15,223	1.2
衛 生 費	278,789	7.0	307,031	6.8	△ 28,242	△9.2
労 働 費	560	0.0	548	0.0	12	2.2
農 林 水 産 業 費	131,740	3.3	117,580	2.6	14,160	12.0
商 工 費	48,341	1.2	42,704	0.9	5,637	13.2
土 木 費	415,609	10.4	459,686	10.2	△ 44,077	△9.6
消 防 費	122,594	3.1	801,972	17.8	△ 679,378	△84.7
教 育 費	459,801	11.5	402,150	8.9	57,651	14.3
災 害 復 旧 費	25	0.0	25	0.0	0	0.0
公 債 費	391,735	9.8	437,891	9.7	△ 46,156	△10.5
諸 支 出 金	223	0.0	207	0.0	16	7.7
予 備 費	4,000	0.1	3,500	0.1	500	14.3
歳 出 合 計	3,989,000	100.0	4,506,500	100.0	△ 517,500	△11.5

平成30年度一般会計歳出予算の構成図 第5表関係



歳出予算の目的別内訳（第5表）のうち、増減額の大きい款の要因は、次のとおりです。

- 総務費の増については、人件費約3千1百万円増、ふるさと納税推進事業約7千9百万円増、滋賀県知事選約9百万円増、地方創生交付金事業約1千2百万円減等によるものです。
- 農林水産業費の増については、鳥獣害防止対策事業約1千7百万円増等によるものです。
- 商工費の増については、高虎サミット開催事業約6百万円増等によるものです。
- 消防費の減については、総合防災センター整備事業約6億8千8百万円減等によるものです。
- 教育費の増については、人件費約1千4百万円増、賃金約1千万円増、教育施設整備費約2千万円増等によるものです。

イ、主な新規・主要施策の概要

平成30年度当初予算の主な新規・主要施策の概要は次のとおりです。

新：新規事業 主：主要事業

新 カーボンマネジメント強化事業 1,000万円 (総務課)	国の定める「地球温暖化対策計画」に即し、温室効果ガスの削減を図るため、公共施設の省エネ診断を実施し、町の行動計画を作成するとともに、省エネ設備（空調・照明・エネルギーマネジメント等）の導入計画を作成する。
主 空き家バンク制度運営委託事業 256万円 (企画監理課)	空き家の利活用を図り空き家増加の抑制につなげ、また人口減少対策として本町への移住促進を図る。彦根市で実績のある「小江戸ひこね町屋情報バンク」と運営委託を締結する。
新 空き家改修等補助金事業 240万円 (企画監理課)	空き家バンク制度を利用され、移住された世帯を対象に空き家を改修される費用の助成を行い、その世帯が中学生以下の子どもを扶養している場合は加算して助成を行う。また、甲良町内に住宅を新築する、あるいは建売住宅を購入し10年以上定住する人に対する新築助成、また甲良町内にある住宅が存する土地を更地にする除却の助成を行う。

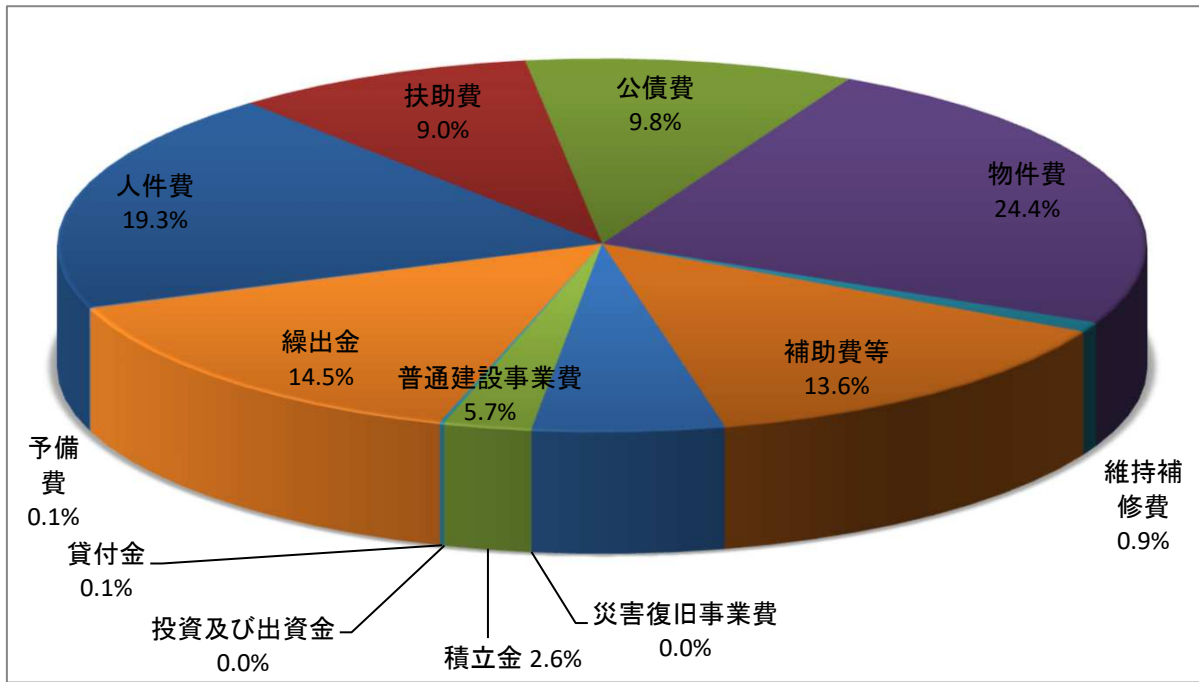
新 子育て応援事業	乳児を養育している家庭に宅配によるおむつ等の支給と見守りおよび相談体制の充実を図る。
597万2千円	(保健福祉課)
新 家庭支援推進事業	要保護児童等の個別相談、個別支援をチームで対応できる環境と体制整備を確立し児童虐待防止を図る。同時に発達支援を必要とする子どもと保護者に対応できる体制整備を検討していく。
382万4千円	(人権課)
新 園芸振興事業	施設園芸に取り組み、野菜・果樹・花きの園芸作物を年間通じて収穫できるように、パイプハウスの設置に対して施設園芸を始める農業者に対し補助を行う。既存の補助金交付要綱を採用し、県農産普及課及びJAと連携を取りながら進めていく。
100万円	(産業課)
主 いじめ問題対策連絡協議会事業	甲良町いじめ防止基本方針に則り、町全体でいじめを許さない風土づくりを進めるため、「いじめ問題対策連絡協議会」の研修会や部会活動を推進する。また、重大事案に備えて、第三者機関として専門委員会を設置し、必要に応じて対応ができる体制をつくる。
52万円	(教育委員会)
新 土曜日開館事業	支援センター利用の保護者や保育センターの就園児の保護者が、子どもを安全に遊ばせる場所として支援センターを活用し、人口減少対策に係る子育て支援施策の一環として土曜日開館を実施する。
108万円	(教育委員会)

ウ、性質別内訳

歳出予算を性質別に分類しますと、第6表のとおりとなります。

第6表 平成30年度一般会計歳出当初予算性質別内訳 (単位：千円、%)

款 別	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 A-B=C	C/B
義務的経費	1,519,775	38.1	1,504,329	33.4	15,446	1.0%
人件費	768,645	19.3	721,155	16.0	47,490	6.6%
扶助費	359,395	9.0	345,283	7.7	14,112	4.1%
公債費	391,735	9.8	437,891	9.7	△ 46,156	△10.5%
一般行政費	1,549,957	38.9	1,446,153	32.1	103,804	7.2%
物件費	973,991	24.4	911,209	20.2	62,782	6.9%
維持補修費	34,161	0.9	26,368	0.6	7,793	29.6%
補助費等	541,805	13.6	508,576	11.3	33,229	6.5%
投資的経費	226,087	5.7	888,797	19.7	△ 662,710	△74.6%
普通建設事業費	226,062	5.7	888,772	19.7	△ 662,710	△74.6%
補助事業費	105,965	2.7	101,939	2.3	4,026	3.9%
単独事業費	120,096	3.0	786,832	17.5	△ 666,736	△84.7%
県営事業負担金	1	0.0	1	0.0	0	0.0%
災害復旧事業費	25	0.0	25	0.0	0	0.0%
その他の経費	693,181	17.4	667,221	14.9	25,960	3.9%
積立金	103,852	2.6	33,711	0.7	70,141	208.1%
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	5,200	0.1	5,200	0.2	0	0.0%
繰出金	580,129	14.5	624,810	13.9	△ 44,681	△7.2%
予備費	4,000	0.1	3,500	0.1	500	14.3%
歳出合計	3,989,000	100.1	4,506,500	100.1	△ 517,500	△11.5%



次に、性質別分類（第6表）のうち、予算額の大きいものについて、概要を説明します。

◎人 件 費

本年度予算額は、7億6,864万5千円で歳出総額の19.3%を占め、前年度当初予算額に比べ4,749万円の増となりました。

予算の内訳は、特別職の人件費2,785万1千円、議会議員3,585万5千円、その他非常勤特別職(各種委員等)は1,107万円、一般職員5億2,017万3千円、共済組合費1億1,429万3千円、退職手当組合費5,608万2千円他となります。

◎普通建設事業費

本年度予算額は、2億2,606万2千円で歳出総額の5.7%を占め、前年度当初予算額に比べ6億6,271万円、74.6%の減となりました。

主な本年度事業では、社会資本整備交付金事業6,600万円、電子計算管理事業4,104万円、教育施設整備事業3,541万8千円等を計上しました。

◎公 債 費

本年度予算額は、3億9,173万5千円を予算計上しており、予算総額の9.8%を占めています。

内訳として、元金償還分3億6,921万3千円、長期債利子2,242万2千円、一時借入金利子10万円を計上しました。

◎物件費・補助費等

物件費の予算計上額は9億7,399万1千円で予算総額の24.4%、補助費等の予算計上額は5億4,180万5千円で13.6%を占めており、合わせて38.0%となります。このうち1億9,027万6千円は、常備消防委託、斎場、投棄場、ごみ処理および尿処理などに関わる広域行政に関する予算となっています。また、1億6,884万3千円は臨時的職員の経費となっています。

4. 特別会計及び企業会計

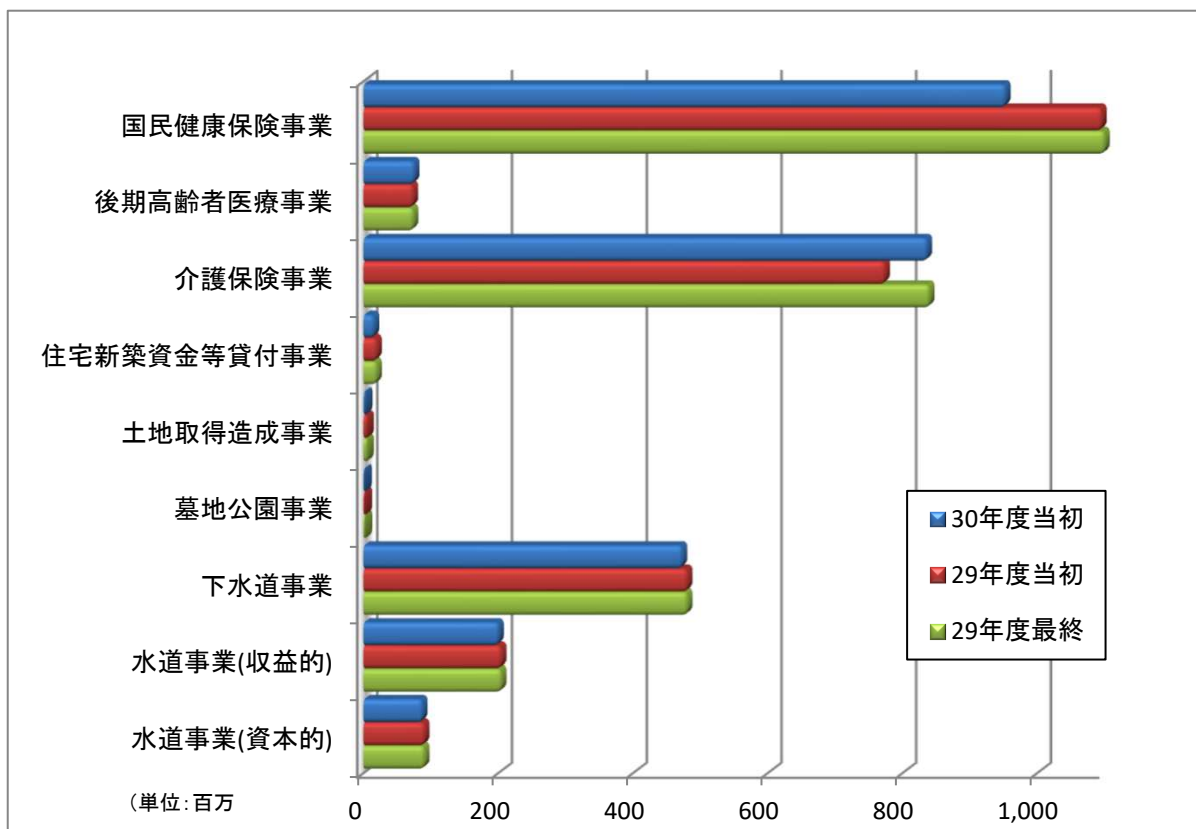
特別会計は、特別の事業の施行、特別の資金をもって運用するもの等他の事業と区分して経理することが好ましい事業について、条例の規定に基づき一般会計とは別に経理している会計で、企業会計は、地方公営企業法の適用を受ける水道事業会計です。

平成30年度特別会計・企業会計当初予算は第7表のとおりで、7特別会計の総額は23億5,814万円となり、前年度に比べ9,310万3千円、3.8%の減となりました。また、企業会計の総額は2億8,801万1千円で、前年度に比べ685万2千円、2.3%の減となりました。

第7表 平成30年度特別会計・企業会計予算規模比較表 (単位：千円、%)

会計別	平成30年度 当初予算 A	平成29年度		比較	
		当初予算 B	最終予算 C	A/B	A/C
国民健康保険事業	952,980	1,095,527	1,161,244	△ 13.0	△ 17.9
後期高齢者医療事業	75,421	73,504	73,694	2.6	2.3
介護保険事業	836,550	773,725	839,984	8.1	△ 0.4
住宅新築資金等貸付事業	15,741	19,561	19,561	△ 19.5	△ 19.5
土地取得造成事業	3,002	6,002	6,002	△ 50.0	△ 50.0
墓地公園事業	1,477	2,265	2,498	△ 34.8	△ 40.9
下水道事業	472,969	480,659	480,659	△ 1.6	△ 1.6
特別会計合計	2,358,140	2,451,243	2,583,642	△ 3.8	△ 8.7
水道事業	288,011	294,863	294,863	△ 2.3	△ 2.3
(収益的)	200,560	204,517	204,517	△ 1.9	△ 1.9
(資本的)	87,451	90,346	90,346	△ 3.2	△ 3.2
企業会計合計	288,011	294,863	294,863	△ 2.3	△ 2.3
総計	2,646,151	2,746,106	2,878,505	△ 3.6	△ 8.1

特別会計・企業会計予算規模比較表 第7表関係



第2 平成29年度予算下半期の補正の概要

1. 一般会計

(1) 歳入

(単位:千円)

	9月現計	5号補正 (12月)	6号補正 (12月追加)	7号補正 (2月)	8号補正 (3月)		9号専決 (3月)	最終予算
町 税	837,051						△ 7,083	829,968
地 方 譲 与 税	34,000						241	34,241
利 子 割 交 付 金	1,200						103	1,303
配 当 割 交 付 金	3,600						△ 441	3,159
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000						1,823	3,823
地 方 消 費 税 交 付 金	115,700						△ 2,352	113,348
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,000						1,692	12,692
地 方 特 例 交 付 金	1,900						352	2,252
地 方 交 付 税	1,530,654						123,575	1,654,229
交 通 安 全 特 別 交 付 金	1,300						△ 138	1,162
分 担 金 及 び 負 担 金	45,956							45,956
使 用 料 及 び 手 数 料	25,365						△ 500	24,865
国 庫 支 出 金	246,557	4,189			7,625		△ 7,817	250,554
県 支 出 金	260,760	1,243			3,279		△ 11,016	254,266
財 産 収 入	29,678	7,581					△ 20,426	16,833
寄 付 金	80,110							80,110
繰 入 金	350,377	26,927	2,640	198	△ 37,151		△ 144,011	198,980
繰 越 金	123,764							123,764
諸 収 入	119,660	16,350			1,162		△ 1,131	136,041
町 債	890,592				△ 646,400			244,192
歳 入 合 計	4,711,224	56,290	2,640	198	△ 671,485		△ 67,129	4,031,738

(2) 歳出 (目的別)

(単位:千円)

款 別	9月現計	5号補正 (12月)	6号補正 (12月追加)	7号補正 (2月)	8号補正 (3月)		9号専決 (3月)	最終予算
議 会 費	66,354		260					66,614
総 務 費	812,027	2,377	△ 2,920	198	5,048		△ 980	815,750
民 生 費	1,218,397	20,078	944		△ 26,700		△ 11,434	1,201,285
衛 生 費	307,010	27	477		△ 3,117		△ 4,244	300,153
労 働 費	548							548
農 林 水 産 業 費	127,524	11,119	2,674		42,604		△ 8,596	175,325
商 工 費	50,695		178				△ 5,446	45,427
土 木 費	460,515	1,522	312		△ 44,614		△ 25,306	392,429
消 防 費	804,165	100			△ 686,601			117,664
教 育 費	422,366	21,067	715		35,855		△ 11,123	468,880
災 害 復 旧 費	25							25
公 債 費	437,891				6,040			443,931
諸 支 出 金	207							207
予 備 費	3,500							3,500
歳 出 合 計	4,711,224	56,290	2,640	198	△ 671,485		△ 67,129	4,031,738

(性質別)

(単位:千円)

区 分	9月現計	5号補正 (12月)	6号補正 (12月追加)	7号補正 (2月)	8号補正 (3月)		9号専決 (3月)	最終予算
人 件 費	749,818	103	1,795	90				751,806
物 件 費	950,361	6,772		108	6,773		△ 17,818	946,196
維 持 補 修 費	30,332	1,567			14,352		△ 5,757	40,494
扶 助 費	347,602	2,308	60		△ 700		△ 5,960	343,310
補 助 費 等	546,393	7,315			△ 1,490		△ 25,885	526,333
普 通 建 設 事 業 費	924,130	15,376			△ 662,285		△ 12,333	264,888
災 害 復 旧 事 業 費	25							25
公 債 費	437,891				6,040			443,931
積 立 金	95,711	14,028			△ 2,000		4,370	112,109
投 資 及 び 出 資 金	0							0
貸 付 金	5,200						△ 3,746	1,454
繰 出 金	620,261	8,821	785		△ 32,175			597,692
予 備 費	3,500							3,500
歳 出 合 計	4,711,224	56,290	2,640	198	△ 671,485		△ 67,129	4,031,738

2. 特別会計、企業会計

(単位:千円)

会 計 別	9月現計	12月補正	12月追加 補正	3月補正				最終予算
国民健康保険事業	1,161,013		231					1,161,244
介護保険事業	783,125	58,811	554	△ 2,506				839,984
後期高齢者医療事業	73,504	190						73,694
新築資金貸付事業	19,561							19,561
土地取得造成事業	6,002							6,002
墓地公園事業	2,265	233						2,498
下水道事業	480,659							480,659
小 計	2,526,129	59,234	785	△ 2,506			0	2,583,642
水道事業	294,863							294,863
(収益的)	204,517							204,517
(資本的) 収入	1							1
支出	90,345							90,345
合 計	2,820,992	59,234	785	△ 2,506	0	0	0	2,878,505

[主 要 項 目]

一般会計 1 2 月補正

- 歳入： 番号制度システム整備費補助金1,660千円増、教育財産売却収入7,581千円増、財政調整基金繰入金25,927千円増、ふるさと応援基金繰入金1,000千円増、県営事業にともなう補償金16,350千円増他
- 歳出： 臨時福祉給付金事業6,424千円増、地方創生拠点整備事業9,200千円増、介護保険事業繰出金8,821千円増、教育施設整備基金積立金14,028千円増、教育施設整備費2,884増他

一般会計 1 2 月追加補正

- 歳入： 財政調整基金繰入金2,640千円増
- 歳出： 人件費（一般職・特別職）2,640千円増

一般会計 2 月補正

- 歳入： 財政調整基金繰入金198千円増
- 歳出： 各種付属機関委員等報酬90千円増、手数料108千円増

一般会計 3 月補正

- 歳入： 地方創生拠点整備交付金19,604千円増、教育施設整備費補助金10,436千円増、社会資本整備交付金6,258千円減、財政調整基金繰入金37,151千円減他
- 歳出： 地方創生拠点整備事業39,487千円増、社会資本整備交付金事業26,360千円減、狭あい道路整備事業15,312千円減、甲良町防災センター整備事業687,763千円増、教育施設整備費35,063千円増他

一般会計 3 月専決補正

- 歳入： 町たばこ税7,083千円減、特別交付税123,575千円増、財政調整基金繰入金△58,227千円減、事業実績見込みに基づく国県支出金18,833千円減、損害賠償金4,370千円増
- 歳出： 改良住宅切り離し補償15,200千円減、経営体育成支援事業6,408千円減、小口簡易資金貸付金3,746千円減、除雪委託3,864千円増他

特別会計 1 2 月補正

○後期高齢者医療事業会計

- 歳入： 還付金・加算金190千円増
- 歳出： 還付金・加算金190千円増

○介護保険事業会計

- 歳入： 国庫支出金13,991千円増、支払基金交付金20,099千円増、県支出金10,901千円増、一般会計繰入金等13,820千円増
- 歳出： 介護サービス等諸費64,000千円増、予備費8,543千円減他

○墓地公園事業会計

- 歳入： 繰入金233千円増
- 歳出： 返還金233千増

特別会計 1 2 月追加補正

○国民健康保険事業会計

- 歳入： 一般会計繰入金231千円増
- 歳出： 一般職人件費231千増

○介護保険事業会計

- 歳入： 一般会計繰入金554千円増
- 歳出： 一般職人件費554千増

特別会計 3 月補正

○介護保険事業会計

- 歳入： 国庫支出金7,644千円増、県支出金3,796千円増、一般会計繰入金15,726千円減他
- 歳出： 予備費3,250千円減他

第3 平成29年度予算執行状況について（平成30年3月31日現在）

1. 一般会計

（歳入）

（単位：千円、％）

款別	予算現額	調定済額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収納率 B/A
町 税	829,968	891,721	793,521	98,200	89.0
地 方 譲 与 税	34,241	34,241	34,241	0	100.0
利 子 割 交 付 金	1,303	1,303	1,303	0	100.0
配 当 割 交 付 金	3,159	3,159	3,159	0	100.0
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,823	3,823	3,823	0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	113,348	113,348	113,348	0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,692	12,692	12,692	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	2,252	2,252	2,252	0	100.0
地 方 交 付 税	1,654,229	1,654,229	1,654,229	0	100.0
交 通 安 全 特 別 交 付 金	1,162	1,162	1,162	0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	45,956	41,223	36,214	5,009	87.8
使 用 料 及 び 手 数 料	24,865	46,584	22,777	23,807	48.9
国 庫 支 出 金	250,554	216,582	197,840	18,742	91.3
県 支 出 金	254,266	216,654	144,097	72,557	66.5
財 産 収 入	16,833	13,323	7,112	6,211	53.4
寄 付 金	80,110	73,799	73,354	445	99.4
繰 入 金	198,980	160,826	100,000	60,826	62.2
繰 越 金	123,764	123,764	123,764	0	100.0
諸 収 入	136,041	127,854	96,957	30,897	75.8
町 債	244,192	184,692	134,892	49,800	73.0
歳 入 合 計	4,031,738	3,923,231	3,556,737	366,494	90.7

※収入未済額には出納閉鎖期間（翌4月、5月）に収入・還付されるものも含んでいます。

（歳出）

（単位：千円、％）

款別	予算現額 A	負担行為済額 B	支出済額	支出未済額	執行率 B/A
議 会 費	66,614	65,111	65,111	0	97.7
総 務 費	816,993	654,439	621,847	32,592	80.1
民 生 費	1,201,881	991,786	978,268	13,518	82.5
衛 生 費	300,153	245,869	240,868	5,001	81.9
労 働 費	548	545	545	0	99.5
農 林 水 産 費	175,668	98,395	81,390	17,005	56.0
商 工 費	45,727	42,840	41,443	1,397	93.7
土 木 費	392,430	354,546	272,813	81,733	90.3
消 防 費	117,664	107,455	104,547	2,908	91.3
教 育 費	469,407	353,663	337,584	16,079	75.3
災 害 復 旧 費	25	0	0	0	0.0
公 債 費	443,931	442,168	413,238	28,930	99.6
諸 支 出 金	207	207	207	0	100.0
予 備 費	490	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	4,031,738	3,357,024	3,157,861	199,163	0.0

※支出未済額には出納閉鎖期間（翌4月、5月）に支出・戻入されるものも含んでいます。
※予算現額は科目間の流用、予備費の充当後の金額です。

2. 特別会計、企業会計

(単位:千円、%)

会計別	予算現額	収入済額 A	支出済額 C	差引 A-C	収入率 (対調定)	執行率 (負担行為 /予算)
国民健康保険事業	1,161,244	964,129	1,005,707	△ 41,578	81.1	91.2
介護保険事業	839,984	708,266	744,625	△ 36,359	86.3	89.8
後期高齢者医療事業	73,694	67,932	68,782	△ 850	96.5	94.8
住宅新築資金等貸付事業	19,561	11,521	8,478	3,043	7.1	46.4
土地取得造成事業	6,002	38,331	0	38,331	100.0	0.0
墓地公園事業	2,498	235	414	△ 179	21.2	16.6
下水道事業	480,659	412,140	426,663	△ 14,523	86.8	96.9
水道事業	294,863	199,412	242,430	△ 43,018	-	-
(収益的)	204,517	199,412	164,665	34,747	-	-
(資本的) 入	1	0		0	-	-
出	90,345		77,765	△ 77,765	-	-
合計	2,878,505	2,401,966	2,497,099	△ 95,133	-	-

※収入・支出未済額には出納閉鎖期間(翌4月、5月)に収入・支出されるものも含まれています。

※水道事業については企業会計のため、調定・負担行為の概念はありません。

3. 繰越事業

(単位:千円、%)

区分	予算現額	収入済額 A	支出済額 C	差引 A-C	収入率 (対調定)	執行率 (負担行為 /予算)
一般会計明許繰越	180,678	88,658	144,504	△ 55,846	69.8	80.0

最近5ヶ年間における町税負担状況

年度	収入額 (千円)	対前年度比 (%)	町民1人当り負担額 (円)	町民1世帯当り負担額 (円)
平成24年度	896,987	△4.6%	117,699	354,821
平成25年度	945,638	5.4%	125,666	370,838
平成26年度	856,758	△9.4%	114,726	332,942
平成27年度	821,644	△4.1%	111,455	318,097
平成28年度	806,804	△1.8%	111,947	312,594
平成29年度(見込)	834,967	3.5%	117,750	322,257

第4 町債および一時借入金の状況

1. 町債

町の行政に要する経費は、通常その年度に収入される町税、地方交付税、国庫支出金及び県支出金等によって賄うことが原則であります。町が福祉施設整備事業、教育施設整備事業等大規模な公共施設の建物等一時的に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものについては、その経費を後年度において受益するものが負担する意味からも町債を財源として充てることが許可されています。ただし、町は無制限に地方債をもって財源調達できるものでなく法律で定める場合に限定され、町では後年度における償還能力等を考慮し、町議会の議決や県の同意を受けて町債を起し事業の推進を図ることとしています。

平成29年度発行額のうち1億3,199万2千円は、交付税の減額分を補うための臨時財政対策債で、その元利償還金については全額普通交付税に算入されます。

平成29年度末町債の現在高見込額は、次表のとおり総額で7億7,009万7千円となっています。うち普通会計(一般会計、住宅新築資金会計)の残高見込額は2億6,351万4千円となっており、これらの償還に対して普通交付税に算入される額および資金貸付元利収入等による償還財源が約1億7千万円見込まれています。

町債の現在高状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度 元金償還額	平成29年度 発行見込額	平成29年度末 現在高見込
公 共 事 業 等 債	238,472	40,295	2,900	201,077
公営住宅建設事業債	42,600	13,918		28,682
旧)緊急防災・減災事業債	1,001	1,001		0
教育・福祉施設等整備事業債	240,056	53,330	38,400	225,126
学校教育施設整備事業債	60,696	25,000		35,696
施設整備事業債	2,000	500		1,500
一般補助施設整備事業債	177,360	27,830	38,400	187,930
一 般 単 独 事 業 債	583,797	97,593	49,800	536,004
地域活性化事業債	271,433	19,508	22,000	273,925
防災対策事業債	51,278	15,071		36,207
地方道路等整備事業債	81,218	13,886	27,800	95,132
地域再生事業債	5,267	1,317		3,950
緊急防災・減災事業債	6,720	1,520		5,200
その他一般単独	167,881	46,291		121,590
厚生福祉施設整備事業債	9,967	2,432		7,535
減 税 補 填 債	36,634	7,775		28,859
臨 時 税 収 補 填 債	2,801	2,801		0
臨 時 財 政 対 策 債	1,568,410	189,200	131,992	1,511,202
県 貸 付 金	650	325		325
そ の 他	82,270	7,566		74,704
公有林整備事業債	36,923	4,363		32,560
一般会計出資債	45,347	3,203		42,144
一 般 会 計 小 計	2,806,658	416,236	223,092	2,613,514
新築資金等貸付事業				0
	2,806,658	416,236	223,092	2,613,514
企 業 債				
下水道事業	4,106,739	274,231	150,800	3,983,308
水道事業	843,048	69,773		773,275
	4,949,787	344,004	150,800	4,756,583
総 計	7,756,445	760,240	373,892	7,370,097

2. 一時借入金

一時借入金は、予算の執行にあたって支払資金が一時的に不足する場合に、銀行等の金融機関から借入または各種基金からの流用を行うものです。この借入金等は、借入年度に返済しなければならない債務で、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内において一時的に借入れるものです。

平成29年度における一時借入金の状況は、次表のとおりです。

一時借入金の状況

(借入限度額：一般会計6億円、特別会計7億8千万円、水道会計1億円) (単位：千円)

借入先	借入金額	借入期間
滋賀銀行	50,000	平成30年3月19日～平成30年5月18日(国保会計)

平成30年3月31日現在借入残高 50,000千円